

第 3 2 号議案

令和 8 年度

大村市モーターボート競走事業会計予算



# 令和8年度大村市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度大村市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間開催日数	200日	(うち特別競走12日)
(2) 1日の競走回数	12回	
(3) 場間場外発売日数	365日	
(4) 他場開催日数	5日	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	モーターボート競走事業収益	205,366,398千円
第1項	営 業 収 益	205,037,066千円
第2項	営 業 外 収 益	329,329千円
第3項	特 別 利 益	3千円
支 出		
第1款	モーターボート競走事業費用	194,294,821千円
第1項	営 業 費 用	192,342,720千円
第2項	営 業 外 費 用	283,729千円
第3項	特 別 損 失	1,648,372千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,165,726千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額229,026千円、建設改良積立金2,390,262千円及び過年度分損益勘定留保資金等546,438千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	3,500,002千円
第1項	固 定 資 産 売 却 代 金	1千円
第2項	建 設 改 良 負 担 金	1千円
第3項	基 金 取 崩 収 入	3,500,000千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	6,665,728千円
第1項	建 設 改 良 費	2,519,288千円
第2項	投 資	4,046,440千円
第3項	予 備 費	100,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
広 告 宣 伝 事 業	令和9年度	150,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,330,473千円

(2) 交際費 625千円

(重要な資産の取得及び処分)

第8条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種類	名称	数量
1 取得する資産	建物附属設備	無停電電源装置	一式
	建物附属設備	非常用発電機	一式
	建物附属設備 及び工具器具備品	本場投票機器及びネットワーク機器	一式
	工具器具及び備品	映像操作機器	一式
	工具器具及び備品	ボートレースチケットショップ投票機器	一式

令和8年2月18日提出

大村市長 園田 裕史

# 附 属 書 類

## 目 次

- 1 令和8度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・ 4 頁
- 2 令和8度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 6 頁
- 3 給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 頁
- 4 債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 頁
- 5 令和8度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)・・・・・・・・ 12 頁
- 6 令和7度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)・・・・・・・・ 15 頁
- 7 令和7度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(前年度分)・・・・・・・・ 16 頁

# 令和8度大村市モーターボート競走事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業収益	1 営業収益	1 舟券収益	205,366,398	
		2 特別発売収益	205,037,066	
		3 その他営業収益	179,274,702	
		3 その他営業収益	25,160,046	
	2 営業外収益	1 諸使用料	602,318	入場料、端数計算収益ほか
		2 受取利息及び配当金	329,329	
		3 長期前受金戻入	64,418	売店使用料ほか
		4 雑収益	143,012	
		5 消費税還付金	33,980	
	3 特別利益	1 固定資産売却収益	87,918	自動販売機販売手数料ほか
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	3	
		1 固定資産売却収益	1	
		2 過年度損益修正益	1	
			3 その他特別利益	1

### 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 モーターボート 競走事業費用	1 営業費用	1 実施費	194,294,821	
		2 特別発売実施費	192,342,720	
		3 専用場外発売実施費	166,723,033	本場競走実施に要する経費
		4 特別レース対策費	21,283,691	受託発売に要する経費
		5 総係費	2,684,778	専用場外発売場に要する経費
		6 減価償却費	1	
		7 資産減耗費	596,429	
	2 営業外費用	1 雑支出	1,054,780	
		2 消費税	8	固定資産除却費
		3 支払利息	283,729	
	3 特別損失	1 固定資産売却損	272,728	
		2 過年度損益修正損	11,000	消費税及び地方消費税
		3 その他特別損失	1	
		1 固定資産売却損	1,648,372	
	4 予備費	2 過年度損益修正損	1	
		3 その他特別損失	1,648,000	公営競技納付金
		1 予備費	371	
			20,000	
			20,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的収入			3,500,002	
	1 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	2 建設改良負担金		1	
		1 建設改良負担金	1	
	3 基金取崩収入		3,500,000	
		1 基金取崩収入	3,500,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
1 資本的支出			6,665,728	
	1 建設改良費		2,519,288	
		1 建設改良費	1,918,807	屋外観覧エリア工事ほか
		2 固定資産購入費	599,379	非常用発電機ほか
		3 建設改良委託料	1,102	
	2 投資		4,046,440	
		1 投資有価証券	500,000	
		2 基金繰入支出	3,546,440	
	3 予備費		100,000	
		1 予備費	100,000	

# 令和8年度大村市モーターボート競走事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,071,577
減価償却費	1,054,780
固定資産除却損	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,250
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	250
長期前受金戻入額	△33,980
受取利息及び受取配当金	△143,012
支払利息	1
未収金の増減額 (△は増加)	298,153
未払金の増減額 (△は減少)	△295,079
その他流動負債の増減額 (△は減少)	121
小計	11,968,887
利息及び配当金の受取額	143,012
利息の支払額	△1
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,111,898
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,390,262
有形固定資産の売却による収入	1
有価証券の取得による支出	△500,000
一般会計への繰出金による支出	△15,000,000
基金の積立てによる支出	△3,546,440
基金の取崩しによる収入	3,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,936,701
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良負担金による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
資金増加額 (又は減少額)	△5,824,802
資金期首残高	28,139,758
資金期末残高	22,314,956

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括 ※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	38(183)	0	630,707	451,376	23,000	1,105,083	225,390	1,330,473
前 年 度	1	37(187)	0	628,724	441,593	23,000	1,093,317	222,538	1,315,855
比 較	0	1(△4)	0	1,983	9,783	0	11,766	2,852	14,618

手 当 の 内 訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,000	3,360	5,548	94,065	37,986	12,137	294,872	1,408
	前 年 度	2,000	2,730	5,548	83,864	42,721	12,730	290,674	1,326
	比 較	0	630	0	10,201	△4,735	△593	4,198	82

## ア 会計年度任用職員以外の職員 ※ ( ) 内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数		給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	退職手当 負担金	計		
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
本 年 度	1	36 (1)	0	155,136	149,996	23,000	328,132	77,792	405,924
前 年 度	1	35 (0)	0	151,072	146,002	23,000	320,074	75,782	395,856
比 較	0	1 (1)	0	4,064	3,994	0	8,058	2,010	10,068

手 当 の 内 訳	区 分	住居 手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	地域手当 (千円)
	本 年 度	2,000	3,360	5,548	45,000	11,270	1,853	79,557	1,408
	前 年 度	2,000	2,730	5,548	40,340	15,030	2,272	76,756	1,326
	比 較	0	630	0	4,660	△3,760	△419	2,801	82

イ 会計年度任用職員 ※（ ）内は、短時間勤務職員について外書きする。

区 分	職員数 (人)	給与費					法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	退職手当 負担金 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2(182)	0	475,571	301,380	0	776,951	147,598	924,549
前 年 度	2(187)	0	477,652	295,591	0	773,243	146,756	919,999
比 較	0(△5)	0	△2,081	5,789	0	3,708	842	4,550

手当の内訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	49,065	26,716	10,284	215,315
	前 年 度	43,524	27,691	10,458	213,918
	比 較	5,541	△975	△174	1,397

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )		説 明	備 考
給 料	1,983	給与改定に伴う増加分	19,053		
		昇給に伴う増加分	6,351	定昇率 1.02%	
		その他の増減分	△23,421	異動等による	
手 当	9,783	制度改正に伴う増加分	4,402		
		その他の増減分	5,381	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和7年12月1日現在	平均給料月額 (円)	322,136
	平均給与月額 (円)	418,004
	平均年齢 (歳)	42.4
令和6年12月1日現在	平均給料月額 (円)	311,946
	平均給与月額 (円)	382,440
	平均年齢 (歳)	42.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一般会計の制度
		行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数 ※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 2 月 1 日 現 在	7 級	1	3.0	令和 6 年 1 2 月 1 日 現 在	7 級	1	2.9
	6 級	6	17.6		6 級	6	17.7
	5 級	5	14.7		5 級	5	14.7
	4 級	6(1)	17.6(100.0)		4 級	6(1)	17.7(100.0)
	3 級	4	11.8		3 級	3	8.8
	2 級	7	20.6		2 級	7	20.5
	1 級	5	14.7		1 級	6	17.7
	計	34(1)	100.0(100.0)		計	34(1)	100.0(100.0)

(級別の基準となる職務)

区分	企業職	区分	企業職
7 級	部長の職務	3 級	主査の職務
6 級	課長の職務	2 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	課長補佐の職務	1 級	定型的な業務を行う職務
4 級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇 給

区分		合計	企業職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	36	36	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) (人)	31	31	
	号給 数別 内訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	31	31
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		86.1	86.1
前 年 度	職 員 数 ( A ) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) (人)	29	29	
	号給 数別 内訳	2 号 給 (人)	—	—
		4 号 給 (人)	29	29
		6 号 給 (人)	—	—
		8 号 給 (人)	—	—
	比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		85.3	85.3

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	企業職
給料総額に対する比率 (%)	6.02	6.02
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月1日現在)	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	ナイトー レース手当	ナイトー レース手当

(6) 期末手当・勤勉手当 (かっこ書きは再任用職員)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 2%~45%加算	

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金	モーターボート 競走事業収益
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円
広告宣伝事業	150,000	—	—	令和9年度	150,000	—	150,000
選手宿舎運営管理 業務委託	281,112	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	281,112	—	281,112

# 令和8年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

## 資産の部

### 1 固定資産

(1) 有形固定資産	円	円	円	円
イ 土地		613,307,004		
ロ 建物	7,231,531,073			
減価償却累計額	△ 2,096,801,351	5,134,729,722		
ハ 建物付属設備	5,926,990,065			
減価償却累計額	△ 3,567,674,481	2,359,315,584		
ニ 構築物	9,011,717,171			
減価償却累計額	△ 2,434,923,942	6,576,793,229		
ホ 機械及び装置	1,537,961,416			
減価償却累計額	△ 1,093,296,397	444,665,019		
ヘ 車両運搬具	29,869,196			
減価償却累計額	△ 16,197,404	13,671,792		
ト 船舶	41,287,470			
減価償却累計額	△ 26,873,194	14,414,276		
チ 工具器具及び備品	3,288,497,065			
減価償却累計額	△ 2,037,659,481	1,250,837,584		
リ リース資産	857,036,680			
減価償却累計額	△ 791,079,931	65,956,749		
又 建設仮勘定		31,818,182		
有形固定資産合計		<u>16,505,509,141</u>		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		712,150		
ハ ソフトウェア		15,605,622		
ニ 水道施設利用権		96,320		
無形固定資産合計		<u>16,666,192</u>		
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,600,576,050		
ロ 出資金		2,000,000		
ハ 基金		7,795,482,102		
ニ その他投資		718,000		
投資その他の資産合計		<u>10,398,776,152</u>		
固定資産合計			<u>26,920,951,485</u>	
2 流動資産				
(1) 現金預金		22,314,955,991		
(2) 未収金		464,699,276		
流動資産合計		<u>22,779,655,267</u>		
資産合計			<u>49,700,606,752</u>	

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	337,120,193		
	引当金合計		337,120,193	
	固定負債合計			337,120,193
4	流動負債			
(1)	未払金		3,199,906,442	
(2)	前受金		21,122,470	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	69,750,000		
	ロ 法定福利費引当金	11,350,000		
	引当金合計		81,100,000	
(4)	その他流動負債		7,257,086	
	流動負債合計			3,309,385,998
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,022,150,672	
(2)	収益化累計額		△ 484,979,374	
	繰延収益合計			537,171,298
	負債合計			4,183,677,489

資本の部

6	資本金			20,874,623,233
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	4,428,301,191		
	ロ 利益積立金	818,497,768		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	19,394,688,722		
	利益剰余金合計		24,641,487,681	
	剰余金合計			24,642,306,030
	資本合計			45,516,929,263
	負債資本合計			49,700,606,752

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当金18,182千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金68,500千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金11,100千円を取り崩す。

### IV セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。

# 令和7年度大村市モーターボート競走事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 舟券収益	205,988,498		
(2) 特別発売収益	26,165,211		
(3) その他営業収益	591,862	232,745,571	
2 営業費用			
(1) 実施費	186,887,719		
(2) 特別発売実施費	22,544,957		
(3) 専用場外発売実施費	2,484,380		
(4) 特別レース対策費	1		
(5) 総係費	530,012		
(6) 減価償却費	988,326		
(7) 資産減耗費	8	213,435,403	
営業利益			19,310,168
3 営業外収益			
(1) 諸使用料	40,572		
(2) 受取利息及び配当金	103,415		
(3) 長期前受金戻入	30,312		
(4) 雑収益	86,710	261,009	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1		
(2) 雑支出	2,057,622	2,057,623	△1,796,614
経常利益			17,513,554
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	1,488,000		
(3) その他特別損失	1	1,488,002	△1,487,999
当年度純利益			16,025,555
前年度繰越利益剰余金			4,041,649
その他未処分利益剰余金変動額			865,646
当年度未処分利益剰余金			20,932,850

令和7年度大村市モーターボート競走事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		613,307,004		
ロ 建物	7,101,970,073			
減価償却累計額	△ 1,903,425,351	5,198,544,722		
ハ 建物附属設備	5,615,932,465			
減価償却累計額	△ 3,273,434,481	2,342,497,984		
ニ 構築物	7,434,174,898			
減価償却累計額	△ 2,114,247,942	5,319,926,956		
ホ 機械及び装置	1,537,962,416			
減価償却累計額	△ 1,044,498,397	493,464,019		
ヘ 車両運搬具	29,871,196			
減価償却累計額	△ 14,268,404	15,602,792		
ト 船舶	41,288,470			
減価償却累計額	△ 24,081,194	17,207,276		
チ 工具器具及び備品	2,911,094,117			
減価償却累計額	△ 1,868,400,481	1,042,693,636		
リ リース資産	857,036,680			
減価償却累計額	△ 775,579,931	81,456,749		
ヌ 建設仮勘定		37,125,183		
有形固定資産合計			15,161,826,321	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		252,100		
ロ 意匠利用権		855,150		
ハ ソフトウェア		23,627,622		
ニ 水道施設利用権		141,320		
無形固定資産合計			24,876,192	
(3) 投資その他の資産				
イ 投資有価証券		2,100,576,050		
ロ 出資金		2,000,000		
ハ 基金		7,749,042,102		
ニ その他投資		718,000		
投資その他の資産合計			9,852,336,152	
固定資産合計				25,039,038,665
2 流動資産				
(1) 現金預金		28,139,757,703		
(2) 未収金		762,852,742		
流動資産合計			28,902,610,445	
資産合計				53,941,649,110

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	イ 退職給付引当金	322,301,885		
	引当金合計		322,301,885	
	固定負債合計			322,301,885
4	流動負債			
(1)	未払金		3,494,985,715	
(2)	前受金		21,372,670	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	68,500,000		
	ロ 法定福利費引当金	11,100,000		
	引当金合計		79,600,000	
(4)	その他流動負債		6,886,279	
	流動負債合計			3,602,844,664
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,022,149,672	
(2)	収益化累計額		△ 450,999,374	
	繰延収益合計			571,150,298
	負債合計			4,496,296,847
資本の部				
6	資本金			20,874,623,233
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	818,349		
	資本剰余金合計		818,349	
(2)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	6,818,563,191		
	ロ 利益積立金	818,497,768		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	20,932,849,722		
	利益剰余金合計		28,569,910,681	
	剰余金合計			28,570,729,030
	資本合計			49,445,352,263
	負債資本合計			53,941,649,110

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

建物 定額法による。

その他 定額法による。

###### ・主な耐用年数

建物 10～50年

建物付属設備 6～15年

構築物 10～50年

機械及び装置 5～25年

車両運搬具 2～7年

船舶 7年

工具器具及び備品 4～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法による。

##### (3) リース資産

###### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員及び従事員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、職員の退職給付の支給に対する会計基準変更時の差異217,241千円については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及び従事員の一時金並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、従事員の退職手当を支給するため、退職給付引当22,340千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金70,707千円を取り崩す。

#### 3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金11,454千円を取り崩す。

### IV セグメント情報の開示

#### 報告セグメントの概要

報告セグメントは単一であり、記載を省略している。